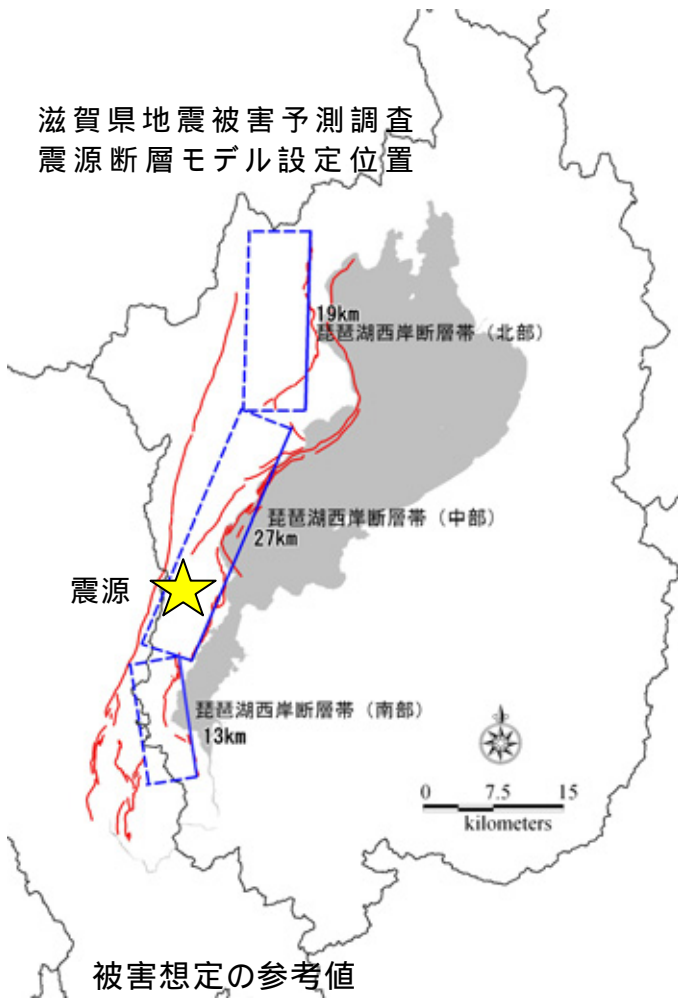


栗東市防災アセスメント調査(概要)報告書

《総務部危機管理課》

栗東市では今年度地域防災計画見直し作業を行います。地域防災計画は、栗東市の災害対策の基本として、災害に強い安心安全なまちづくりのための計画です。この地域防災計画の内容を具体的実践的なものとするため、地域の災害危険性を把握することを目的として防災アセスメント調査を昨年度実施しました。

その調査結果の内、地震被害想定について概要をお知らせします。



被害想定の参考値

項目	想定内容
震源	琵琶湖西岸断層帯(断層の長さ 59 km)
地震の規模	マグニチュード 7.8
震度	市庁舎の計測震度計で震度 6 弱(一部 6 強)
死者	5 人程度
負傷者(重傷者 + 軽傷者)	600 人程度
罹災者数	7,300 人程度
避難所生活者数	2,100 人程度
建物全壊・大破	800 棟程度
建物半壊・中破	1,700 棟程度
出火	3 件程度

○調査目的

この調査では、兵庫県南部地震、新潟中越地震等昨今の地震被害の教訓を踏まえ、栗東市に起こり得る地震災害について、人的・物的被害を想定し、防災対策の基礎資料とするものです。

○想定地震

この調査では、栗東市に最も大きい被害をもたらすと考えられる琵琶湖西岸断層帯を想定した地震で、滋賀県の震源断層モデルの内影響が最も大きい中部域(印)を震源とするケースを想定地震としました。

○想定時期等

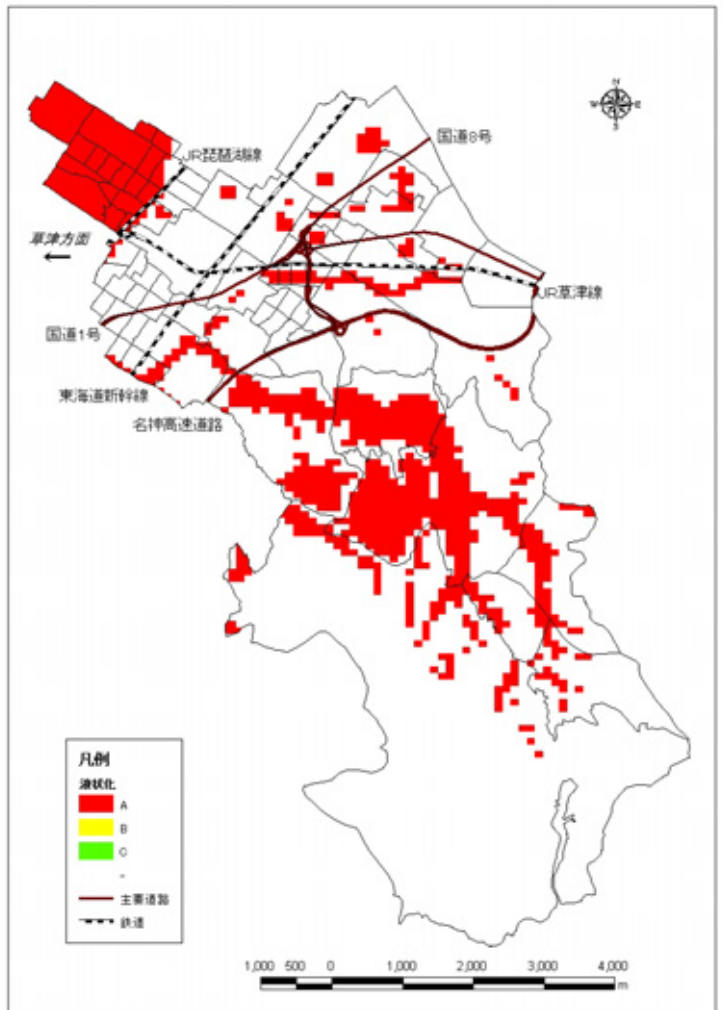
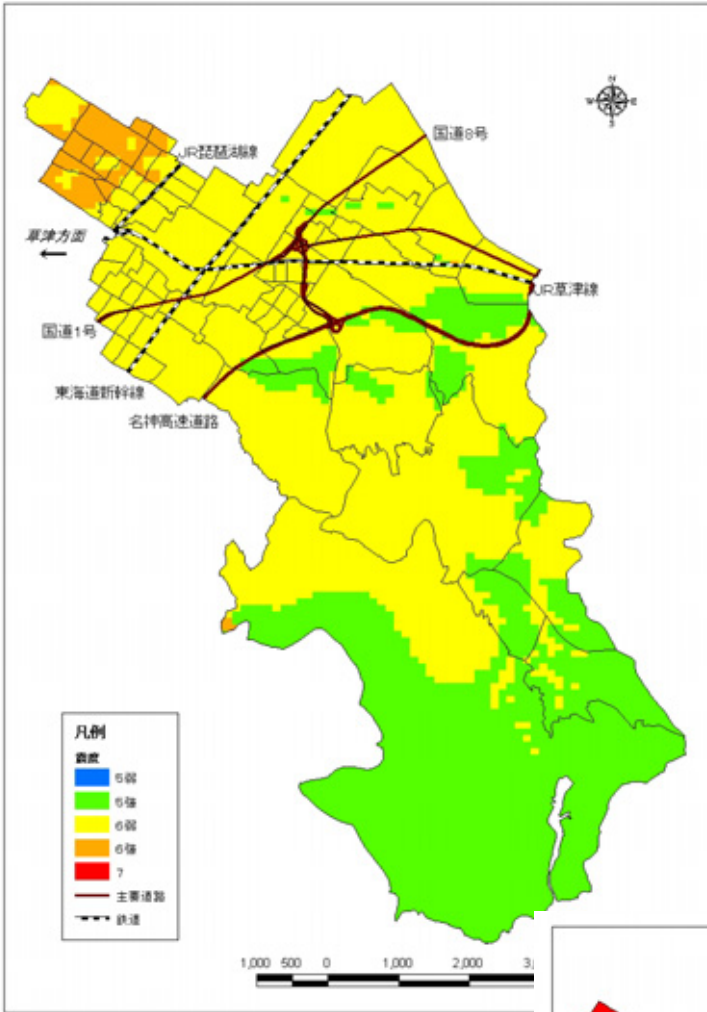
火災発生等の影響が大きい「冬の夕刻」を基本とし、計算の条件として人口数六一六〇一人、世帯数二二〇〇六世帯(平成一七年一月三一日現在)、建物数二〇、六七八棟(木造二一八八三棟、非木造七、七九五棟、平成一七年三月末現在)の数値を基に予測しました。評価単位は、一〇〇メートルメッシュで、町(大字)、丁目により集計しました。

想定の結果は、上記の参考値のとおりとなりました。

計測震度分布図

地震動予測は、市内の地盤 地質の状態などをもとに計算を行いました。

地震動の予測計算結果、左の計測震度分布図により市内での震度を想定しました。市内で想定される震度は、おおむね震度6弱と想定されているものの、市北部地域等では一部震度6強が想定されています。



地盤液状化危険度については、内閣府の「地震被害想定マニュアル」により危険度の想定を行いました。

その結果、右の危険度評価図のとおり、市内では液状化の可能性のある地域は各所に点在すると想定されます。

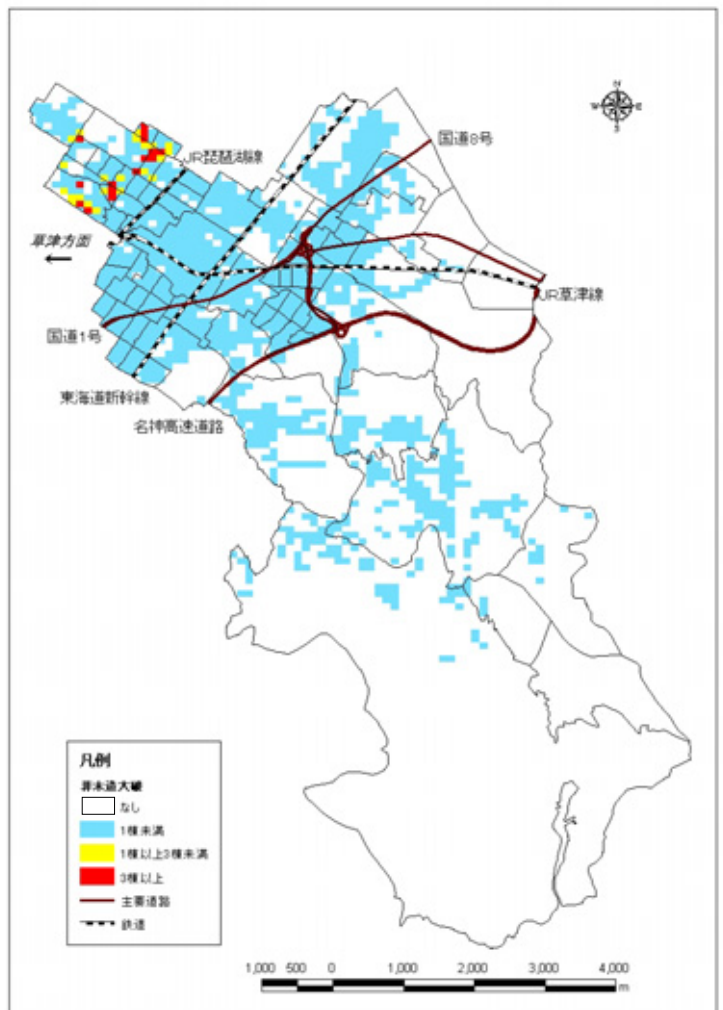
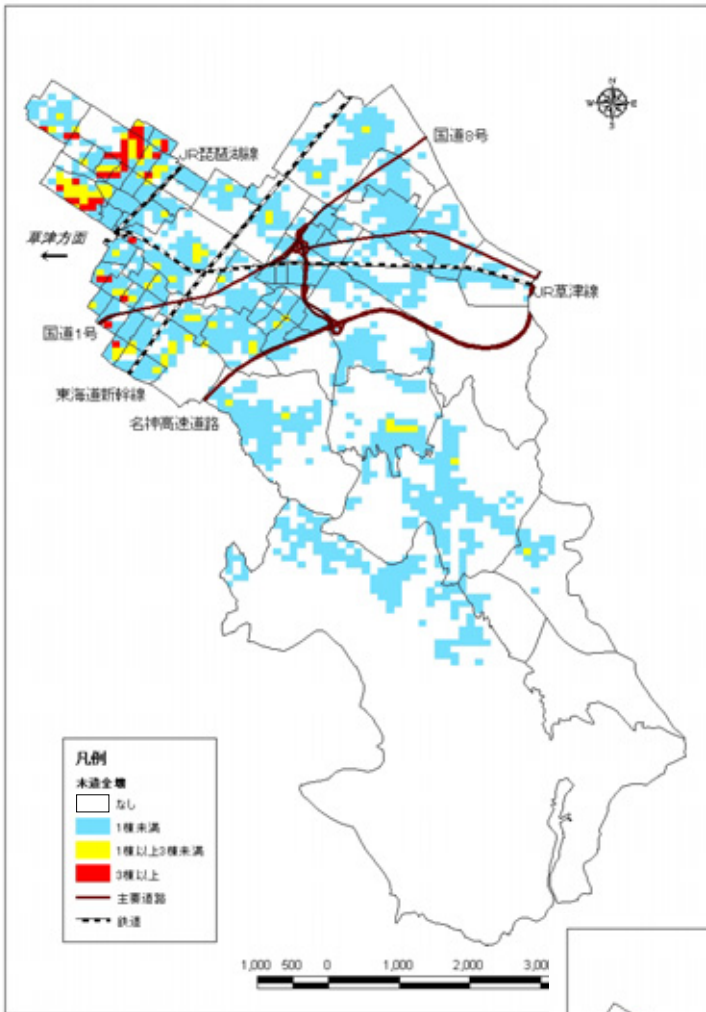
特に、市域北部の比較的軟らかい地盤の地域においては液状化現象の発生危険度の高い地域と想定されます。

液状化危険度評価図

建物被害分布図「木造全壊」

建物の被害想定については、内閣府において整理された、計測震度及び液化化判定結果と建物全壊率の係数を用いて全壊棟数を想定しました。

その結果、市内での木造建物の全壊棟数は、五四五棟（市内全木造建物数二一八八三棟）と想定されます。市域北部の震度六強が想定される地域では、全壊する木造建物が多く発生すると見込まれます。市内の状況は、左の分布図のとおりです。



非木造建物についても木造建物と同様の手法を用い、建物被害についての想定を行いました。

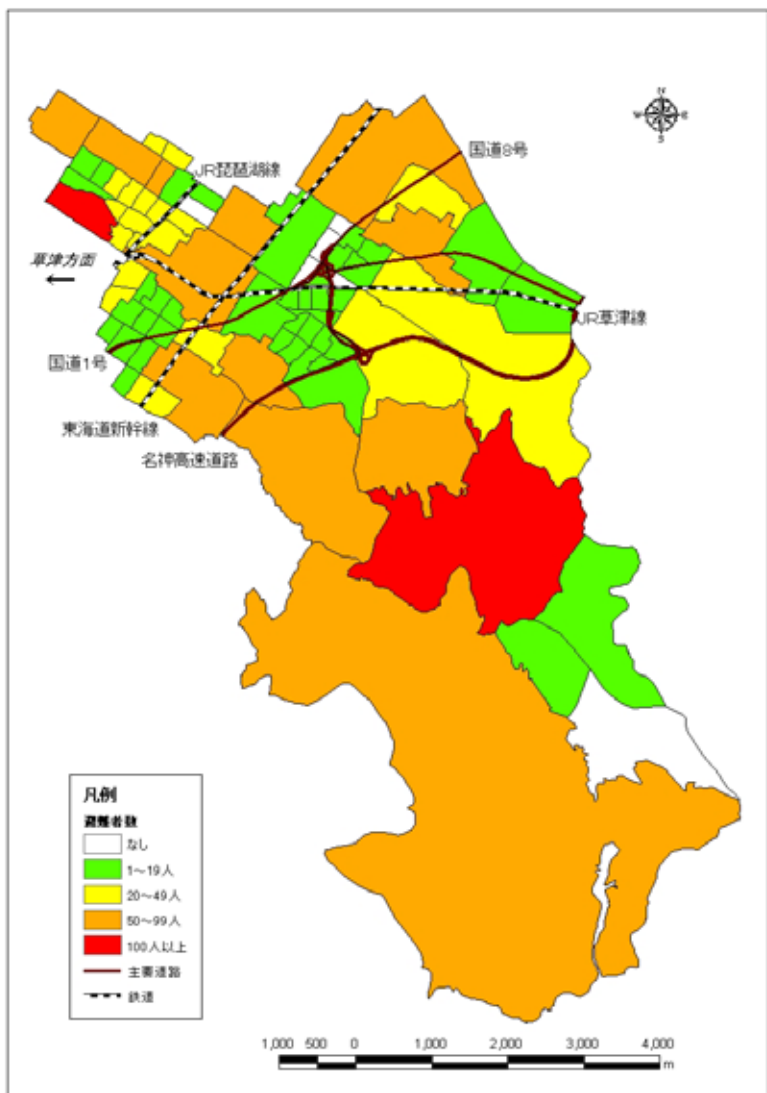
市内での非木造建物の全壊棟数は、二五二棟（市内全非木造建物数七、七九五棟）と想定されます。

市内での被害想定は、右の建物被害分布図「非木造大破」とおりです。

建物被害分布図「非木造大破」

人的被害想定図「避難者数」

避難者数の想定については、内閣府の「地震被害想定支援マニュアル」を用い行いました。避難者とは、「地震後に避難所での生活を強いられる人」のことで、市内での避難者数(避難所生活者数)は、二、二二四人と想定されます。市内での各地域状況は、左の避難者分布図のとおりです。



人的被害想定

今回の被害想定についてのその他の人的被害想定は、次のとおりです。

- 死者数：五人
- 重傷者数：四八人
- 負傷者数：五三一人
- 罹災者数：七、二一九人

想定のみとめ

この調査において検討した琵琶湖西岸断層帯の中部を震源とする地震による被害想定を計画規模として、次の数値を防災計画に反映する参考値とします。

- 最大震度六強
 - 全壊建物数約八〇〇棟
 - 死者五人程度
 - 負傷者六〇〇人程度
 - 罹災者七、三〇〇人程度
 - 避難者二、〇〇〇人強
 - 出火件数三件程度
- の被害となることが想定されます。

防災上の

問題点 課題

今回の調査結果を整理し、次の問題点に留意して防災計

画の見直し作業を行います。

人的、物的にも大きな被害が想定される地震防災については、

- ・ 公共施設の耐震性の強化
 - ・ 防災組織体制の整備
 - ・ 停電時の非常電源確保
 - ・ 備蓄体制の整備
 - ・ 広域防災体制の確立
 - ・ 緊急輸送体制の確保
 - ・ 都市防災構造の強化
- などの地震対策を具体化していくことが課題となります。

また、水害・土砂災害についてもその発生の危険性があり、警戒避難体制の確立が急がれるところでもあります。特に、高齢者や体の不自由な人など災害時要援護者に対する避難支援体制の確立、避難情報伝達マニュアルの整備等警戒避難体制の具体化が早急に解決しなければならぬ課題です。

これら防災アセスメント調査で抽出した防災上の問題点・課題を踏まえ、地域防災計画の見直しを行うことにより危機管理体制の整備を推進していきます。

なお、地域防災計画は概要版を全戸配布し、地域や家庭での災害時対応マニュアルとなるよう準備します。